



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフ・ジェー・ネクスト

コード番号 8935 URL http://www.fjnext.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 幸春

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 兼 業務部長 (氏名) 山本 辰美 TEL 03-6733-7711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,761	5.1	3,114	△13.4	3,103	△12.7	1,919	△25.9
26年3月期第3四半期	26,414	19.3	3,597	38.9	3,555	40.4	2,591	77.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,929百万円 (△25.4%) 26年3月期第3四半期 2,586百万円 (75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56.29	—
26年3月期第3四半期	81.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	42,032	26,710	63.5	786.16
26年3月期	39,827	25,534	64.1	738.52

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 26,710百万円 26年3月期 25,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 東証一部指定記念配当3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	3.7	4,250	△28.4	4,200	△28.8	2,520	△35.1	73.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	34,646,500株	26年3月期	34,646,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	670,857株	26年3月期	70,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	34,101,631株	26年3月期3Q	31,968,954株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善傾向が続いており、政府による各種政策の効果等により、緩やかな景気回復基調が継続しております。

不動産業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や建築費の上昇等により、平成26年の首都圏におけるマンションの年間供給戸数は前年比20.5%減の4万4,913戸となりましたが、直近の12月は前年同月比13.9%増の9,389戸と11カ月ぶりに増加に転じるなど、回復に向けた動きも見られております（株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高277億61百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益31億14百万円（前年同四半期比13.4%減）、経常利益31億3百万円（前年同四半期比12.7%減）、四半期純利益19億19百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション474戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高198億28百万円（959戸）、ファミリーマンション売上高13億88百万円（36戸）、その他収入41億77百万円となり、不動産開発事業の合計売上高253億94百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益25億22百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、売上高12億95百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益4億85百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

（建設事業）

建設事業は、地道な営業活動を続けた結果、売上高7億1百万円（前年同四半期比19.1%減）、セグメント利益91百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、集客が順調に推移し、売上高3億69百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益20百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は394億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億36百万円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が40億25百万円、仕掛販売用不動産が34億18百万円、受取手形及び営業未収入金が4億81百万円増加した一方、現金及び預金が56億47百万円減少したことによるものであります。固定資産は25億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が99百万円、建物及び構築物(純額)が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は420億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は76億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が16億11百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が8億40百万円、未払法人税等が10億79百万円減少したことによるものであります。固定負債は76億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が10億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は153億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は267億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億75百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益19億19百万円であり、減少は剰余金の配当4億80百万円、自己株式の取得2億74百万円であります。

この結果、自己資本比率は63.5%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年9月25日発表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850	8,203
受取手形及び営業未収入金	1,466	1,947
有価証券	3	3
販売用不動産	4,642	8,668
仕掛販売用不動産	16,313	19,732
未成工事支出金	11	74
原材料及び貯蔵品	11	9
前渡金	88	98
繰延税金資産	363	287
その他	355	418
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	37,102	39,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	925	933
減価償却累計額	△445	△485
建物及び構築物 (純額)	480	447
土地	469	479
その他	269	272
減価償却累計額	△199	△214
その他 (純額)	70	57
有形固定資産合計	1,020	984
無形固定資産		
投資その他の資産	78	61
投資有価証券	225	231
繰延税金資産	290	191
その他	1,120	1,135
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,626	1,547
固定資産合計	2,725	2,594
資産合計	39,827	42,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	433
1年内返済予定の長期借入金	2,926	4,537
未払金	242	226
未払法人税等	1,147	68
未払消費税等	163	132
預り金	1,495	1,478
賞与引当金	125	140
その他	385	680
流動負債合計	7,760	7,697
固定負債		
長期借入金	3,907	4,970
役員退職慰労引当金	685	716
退職給付に係る負債	255	288
長期預り敷金保証金	1,614	1,580
長期預り金	69	69
その他	0	0
固定負債合計	6,532	7,625
負債合計	14,293	15,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	19,704	21,143
自己株式	△15	△289
株主資本合計	25,518	26,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	26
その他の包括利益累計額合計	16	26
純資産合計	25,534	26,710
負債純資産合計	39,827	42,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,414	27,761
売上原価	18,763	20,336
売上総利益	7,651	7,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	337	349
給料手当及び賞与	1,395	1,530
賞与引当金繰入額	120	136
退職給付費用	41	39
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
その他	2,130	2,225
販売費及び一般管理費合計	4,054	4,311
営業利益	3,597	3,114
営業外収益		
受取利息	9	4
違約金収入	10	28
助成金収入	2	4
その他	4	5
営業外収益合計	26	43
営業外費用		
支払利息	48	51
株式交付費	17	-
その他	2	2
営業外費用合計	68	54
経常利益	3,555	3,103
特別損失		
会員権評価損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前四半期純利益	3,555	3,100
法人税、住民税及び事業税	828	1,011
法人税等調整額	135	169
法人税等合計	963	1,181
少数株主損益調整前四半期純利益	2,591	1,919
四半期純利益	2,591	1,919

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,591	1,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	10
その他の包括利益合計	△4	10
四半期包括利益	2,586	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,586	1,929
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,934	1,274	866	339	26,414	—	26,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	247	693	5	951	△951	—
計	23,939	1,522	1,560	344	27,366	△951	26,414
セグメント利益	3,007	491	85	1	3,586	10	3,597

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去23百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額△12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,394	1,295	701	369	27,761	—	27,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	268	950	8	1,234	△1,234	—
計	25,400	1,564	1,652	378	28,995	△1,234	27,761
セグメント利益	2,522	485	91	20	3,120	△6	3,114

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去23百万円、
たな卸資産及び固定資産の調整額△29百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化について

当社は、平成27年1月27日開催の取締役会において、GMOクリック・インベストメント株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、平成27年2月2日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成27年3月1日に株式を取得する予定です。

企業結合の概要

1. 買収する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称：GMOクリック・インベストメント株式会社

事業の内容：静岡県河津町の老舗旅館「玉峰館」の事業再生、企業出資等

資本金の額：1億円（平成26年3月期）

2. 株式取得の目的

GMOクリック・インベストメント株式会社は、静岡県賀茂郡河津町の温泉旅館「玉峰館」を所有しております。当社グループが「玉峰館」を取得し、経営することで、既存経営旅館とのシナジー効果等、伊豆エリアにおける旅館事業の業績拡大に貢献するものと判断し、当該株式の取得を決定いたしました。

3. 株式取得の相手会社の名称

GMOクリックホールディングス株式会社

4. 株式取得の時期

平成27年3月1日（予定）

5. 取得後の議決権比率

100.0%